

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 福祉啓蒙経常事業
-------------------	-----------------------

区分	番号	名 称						
章	1	やさしさと共生するまち						
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる						
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立						
小分類	1	地域福祉活動への参加促進						
主要な施策	1	地域で支え合う意識の醸成と地域福祉教育の充実						
事務事業番号	001	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="background-color: #f4b084;">事務事業コード</td> <td>13111001</td> <td style="background-color: #f4b084;">事業開始年度</td> <td>平成 7 年度</td> <td style="background-color: #f4b084;">事業終了年度</td> <td>平成 - 年度</td> </tr> </table>	事務事業コード	13111001	事業開始年度	平成 7 年度	事業終了年度	平成 - 年度
事務事業コード	13111001	事業開始年度	平成 7 年度	事業終了年度	平成 - 年度			

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名
------	------	------------

部 名	保健福祉部	グループ名	社会福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 毎年のように変化する社会福祉を中心とした制度、提供しているサービスの内容、担当部署等を市民にお知らせする。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 「福祉のしおり」を作成し、福祉の啓蒙及び啓発を図る。
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) ノーマライゼーションの理念の普及を行うとともに、福祉施策の周知を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標		部	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	600				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円						0
合 計				0	0	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	123	126			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		123	126			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 市などが窓口となっている社会福祉制度の普及啓発であり、妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 毎年「福祉のしおり」を作成し市民や関係団体に配布することにより、最新の福祉制度や情報を提供することができるため成果は上がっている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 各種福祉制度の改革、市役所内の組織改革に合わせて内容の変更・充実を図っていく。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 庁内印刷で作成している。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	共生社会の実現に向けたノーマライゼーション理念の普及がまだ充分とはいえないため、今後とも普及啓発を行う必要がある。
-----------	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）